

特別養護老人ホーム 足原のぞみ苑
地域密着型特別養護老人ホーム 足原のぞみ苑ユニット
短期入所生活介護 足原のぞみ苑
令和4年度事業計画

1 令和4年度の目標

今年度の最も重要な目標は、特別養護老人、ユニット、短期入所生活介護同様に「利用者の安心安全な暮らしの継続」と「職員の離職を減らす」です。その方法として、事業所での統一した介護マニュアルの作成と、キャリアパスシステムの実施、新人職員に対しての教育システムの構築を考えている。

特別養護老人ホームの足原のぞみ苑の来年度のベッドの稼働率を継続の95%を目指していく。介護報酬改定によるテーマの個別化された自立支援と科学的介護の推進で、「LIFE」を活用した施設サービス計画やPDCAサイクルの推進、ケアの質の向上をすることにより加算を算定していく。事業継続計画に関しては、全部署作成は終わり、今後シミュレーションや会議を行うことで、変更点があれば随時変更していく。昨年から行っている苑内研修でのオンラインでの参加は今年度も継続して行っていく。職員の働く意欲向上の1つである、登録研修機関（喀痰吸引）介護福祉士実務者養成施設の開設にあたり、今年度は来年度に介護福祉士受験資格のある職員を積極的に受講してもらう準備をする。

地域密着型特別養護老人ホームの足原のぞみ苑ユニットはベッド稼働率は95%を目指していく。ユニットのメリットである家族と利用者の関わりが多くとれていたところが、この新型コロナウイルス感染症の影響で関わりが少なくなっている。今年はある程度の対策を取りながら家族との関わりのある生活支援を行っていく。

短期入所生活介護足原のぞみ苑は、新型コロナウイルス感染による被害を非常に受けており、今現在もベッドの稼働率は戻っておらず、今年度も引き続き被害を受けることがあると予想している。そのため、ベッド稼働率は65%に設定した。稼働率をあげるためには、感染対策をしたうえで、周辺症状のある認知症の方や、医療行為の必要な方を受け入れる準備をしっかりと行っていく必要がある。そのため、職員教育や介護の質を向上していく準備をしていく。

2 事業計画

- ①同一労働同一賃金の推進
- ②指導職員の教育
- ③喀痰吸引が必要な利用者の受け入れ

- ④介護福祉士実務者養成施設の運営
- ⑤認知症の利用者の受け入れ
- ⑥LIFEによる加算取得
- ⑦新型コロナウイルス感染症についての対応

ア) 地域活動

<計画>

- ・地域活動に参加し、地域に密着した施設を目指す。
- ・防災会議の参加。
- ・民生委員と福祉協力員との関係の構築
- ・熊本町内の要介護者の把握
- ・地域参加型の防災訓練の実施

イ) 職員教育

<計画>

- ・指導教育のできる職員を増やし、職員の質を向上させる。
- ・苑外研修に参加し、知識スキルアップを図る。
- ・新人職員の教育システムの構築
- ・介護技能実習生の教育システムの構築
- ・間接介助職員の教育システムの構築
- ・介護福祉士実務者研修の実施
- ・LIFEによるPDCAサイクルの実施

ウ) 継続可能な人事制度の構築

<計画>

- ・安心して仕事ができ仕事意欲をあげることができる。
- ・新職員の離職率を減らしていき、質の高い職員の確保を行う。
- ・介護技能実習生の受け入れと教育システムの構築。
- ・定年後の再雇用者の人事評価制度の構築
- ・間接介助職員の人事評価システムの構築
- ・男性と女性の育児休業取得の推進